

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

岩出市長 様

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

T E L \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 \_\_\_\_\_ %

A : 申込時点における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円(注2)  
( 年 月 )

B : Aの直前の3か月間の月平均売上高等 \_\_\_\_\_ 円(注2)  
( 年 月 ~ 年 月 )

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。に属する場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

岩 産 振 第 \_\_\_\_\_ 号  
令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間：令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

認定者 岩出市長

### 認定申請書イ-③の添付書類

(1つの指定業種に属する事業を営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定事業に属する場合)

#### 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

細分類番号 (※1)	業種名 (※1)	最近1年間の売上高 (※2)	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	100%

※1：細分類番号・業種名には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

※3：売上高が分かる書類（試算表や売上台帳など）併せてご提出ください。

#### 最近1か月間の売上高の確認

最近1か月	売上高
年 月	(A) 円

#### 全体の売上高の推移（最近3か月の実績）

Aの直前の3か月間の売上高	売上高
年 月	円
年 月	円
年 月	円
合計	
3か月平均	(B) 円

・最近1か月間の売上高等の減少率

$(B-A) \div B \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$ （小数点第2位以下切り捨て）

本表の記載内容については事実と相違ありません。

岩出市長 様

令和 年 月 日

申請者住所

氏名